

テーマ： 9月家計調査（勤労者世帯）

発表日：2005年10月28日（金）

～7-9月期のGDP民間最終消費支出は前期比+0.2%と予測～

(No. J-148)

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

TEL:03-5221-4525

(要旨)

- 9月の実質消費支出は、前年比▲0.4%と3ヶ月連続で減少した。また、実収入は前年比▲2.7%、実質可処分所得は同▲2.8%と所得面についても振るわない結果となった。
- 費目別にみると、教育が前年比▲17.5%、被服及び履物が同▲11.5%と押し下げに寄与した。教育は授業料や補習教育で減少が目立った。また、被服及び履物では洋服を中心に減少したが、これは残暑が厳しかったことで秋冬衣料などの季節商品の売れ行きがやや不調だったことが影響している可能性がある。
- 所得面をみると他の統計と比較して低調であることから、家計調査の実質消費支出はサンプル要因で下押し圧力がかかっている点是否定できない。実勢としては、雇用・所得面の改善にともなって個人消費は底堅く推移していると判断する。
- これまでの公表済みの基礎統計の結果を元にGDP民間最終消費支出を試算すれば、7-9月期は前期比+0.2%程度となることを予測する。雇用・所得環境が改善し、マインドが高水準で推移していることから個人消費の回復基盤が整ってきていることには変わらないが、高い伸びとなった前2四半期の反動もあって7-9月期のGDP個人消費は伸びが大きく鈍化する可能性が高い。

(単位:%)

| | | 実質消費支出 | | 実質可処分所得 | | 消費性向 | | 消費水準指数 | |
|----|---------|--------|------|---------|------|------|------|--------|------|
| | | 前年比 | 前期比 | 前年比 | 前期比 | 季調値 | 前年差 | 季調値 | 前年比 |
| 04 | 1-3月期 | 3.0 | 1.6 | 3.8 | 3.0 | 73.1 | ▲0.6 | 99.3 | 2.0 |
| | 4-6月期 | 4.0 | 1.9 | 1.3 | ▲1.1 | 75.4 | 1.9 | 102.0 | 4.0 |
| | 7-9月期 | 1.0 | ▲3.0 | 1.9 | 0.6 | 72.6 | ▲0.6 | 98.8 | 0.9 |
| | 10-12月期 | ▲1.7 | ▲1.8 | ▲2.0 | ▲3.6 | 74.0 | ▲0.2 | 97.0 | ▲1.6 |
| 05 | 1-3月期 | 0.3 | 3.2 | 0.1 | 4.1 | 73.2 | 0.2 | 100.7 | 1.4 |
| | 4-6月期 | ▲1.7 | 0.0 | 0.4 | ▲0.8 | 74.0 | ▲1.6 | 100.8 | ▲1.3 |
| | 7-9月期 | ▲1.7 | ▲3.0 | ▲2.8 | ▲2.4 | 73.4 | 0.9 | 97.6 | ▲1.1 |
| 04 | 9月 | 0.3 | ▲0.9 | 2.4 | 2.8 | 71.7 | ▲1.8 | 98.5 | 0.1 |
| | 10月 | 0.1 | ▲0.5 | ▲0.2 | ▲1.8 | 72.7 | 0.2 | 98.0 | 0.2 |
| | 11月 | ▲0.7 | ▲0.9 | 0.2 | 0.6 | 71.5 | ▲0.7 | 97.4 | ▲0.7 |
| | 12月 | ▲3.8 | ▲2.1 | ▲3.7 | ▲8.8 | 77.4 | ▲0.1 | 95.5 | ▲4.4 |
| 05 | 1月 | 2.6 | 8.2 | 0.9 | 12.0 | 74.8 | 1.5 | 103.2 | 2.5 |
| | 2月 | ▲3.8 | ▲4.1 | ▲0.6 | 0.1 | 71.6 | ▲2.5 | 100.0 | ▲0.4 |
| | 3月 | 1.7 | ▲1.1 | ▲0.0 | ▲3.4 | 73.3 | 1.6 | 98.9 | 1.9 |
| | 4月 | ▲3.1 | 3.6 | 3.7 | 6.9 | 71.2 | ▲6.0 | 102.4 | ▲3.1 |
| | 5月 | ▲2.0 | ▲1.4 | ▲3.4 | ▲6.8 | 75.3 | 1.4 | 100.6 | ▲1.4 |
| | 6月 | 0.1 | ▲1.4 | 0.6 | ▲1.8 | 75.6 | ▲0.3 | 99.3 | 0.7 |
| | 7月 | ▲3.3 | ▲3.5 | ▲3.3 | 1.8 | 71.6 | 0.0 | 95.7 | ▲2.8 |
| | 8月 | ▲1.3 | 3.2 | ▲2.1 | ▲1.7 | 75.1 | 0.7 | 98.6 | ▲0.8 |
| | 9月 | ▲0.4 | ▲0.2 | ▲2.8 | 1.8 | 73.6 | 2.1 | 98.6 | 0.2 |

(出所) 総務省「家計調査」

○7-9月期の家計調査（勤労者世帯）は、前期比▲3.0%

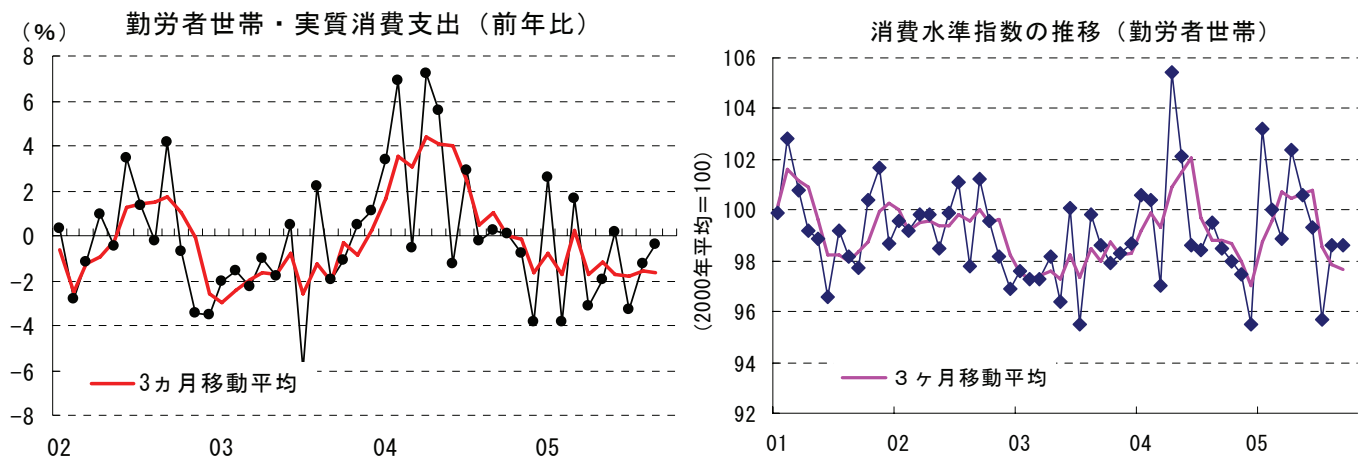
9月の実質消費支出は、前年比▲0.4%と3ヶ月連続で減少した。事前予想（前年比+0.4%：▲1.5～+1.8%）を下回る結果である。また、実収入は前年比▲2.7%、実質可処分所得は同▲2.8%と減少し、所得面についても振るわない結果となった。家計調査はこのところ冴えない状況が続いており、7-9月期の実

質消費支出は前期比▲3.0%と大幅な減少となった。

○教育、被服及び履物が消費支出の減少に寄与

9月の結果を費目別にみると、教育が前年比▲17.5%、被服及び履物が同▲11.5%と押し下げに寄与した。教育は授業料や補習教育で減少が目立った。また、被服及び履物では洋服を中心に減少したが、これは残暑が厳しかったことで秋冬衣料などの季節商品の売れ行きがやや不調だったことが影響している可能性がある。

また、所得面をみると他の統計と比較して低調であることから、家計調査の実質消費支出はサンプル要因で下押し圧力がかかっている点是否定できない。実勢としては、雇用・所得面の改善にともなって個人消費は底堅く推移していると判断する。



○先行きも雇用・所得環境の改善や高水準で推移しているマインドが個人消費を下支え

個人消費の先行きを考えると、雇用・所得環境の改善や高水準で推移しているマインドが個人消費を下支えしていく構図が持続すると思われる。ただし、今後も税・社会保障負担増が見込まれており、これらは可処分所得の減少やマインドへの影響を通して個人消費の抑制要因となる懸念がある。また、ガソリンなどの石油製品価格の上昇も実質購買力の低下を通じて個人消費を押し下げるリスクがあることには注意を要する。

○7－9月期のGDP民間最終消費支出は前期比+0.2%と予測

なお、これまでの公表済みの基礎統計の結果を元にGDP民間最終消費支出の試算を行った。需要側の基礎統計の一つである家計調査は低調な結果となっているが、高額消費項目^(注)については7－8月まで堅調に推移している。需要側の他、供給側の推計結果も合わせて試算すれば、7－9月期のGDP民間最終消費支出は前期比+0.2%程度（暫定値）となることを予測する。雇用・所得環境が改善し、マインドが高水準で推移していることから個人消費の回復基盤が整ってきていることには変わらないが、高い伸びとなった前2四半期の反動もあって7－9月期のGDP民間最終消費支出は伸びが大きく鈍化する可能性が高い。

(注) GDP個人消費では、需要側の高額消費項目について、家計調査と比較してよりサンプル数の多い家計消費状況調査の結果を用いて推計を行う